

カリブ諸国のリーダーを自認するジャマイカ



中村 建（在ジャマイカ大使館 参事官）

はじめに

ジャマイカは、人口300万人足らずの小さな島国である。そのようなジャマイカが、カリブ地域の14か国からなるカリブ共同体（CARICOM：カリコム）でリーダーを自認し、実際リーダーであるかのように振る舞っている。本稿では、なぜそのような小国であるジャマイカがカリコムのリーダーとして振る舞っているのかにつき、ジャマイカの政治・経済の現在の状況、及び外交面での実績との側面から見ていきたい。またそのようなジャマイカと、日本はどういうに関わっていくべきか、考えてみたい。

ジャマイカのカリブでの立ち位置

ジャマイカは、1973年にカリコムが設立された際の原加盟国4か国内の1か国である（他はバルバドス、ガイアナ、トリニダード・トバゴ）。人口規模は282万7000人（2022年、世銀データ）で、カリコムメンバー国14か国中、ハイチに次ぎ第2位となっている。また一人当たりGDPでは、ジャマイカは6047米ドルであり、14か国中12位（より下位の国はスリナムが5858米ドル、ハイチが1743米ドル、世銀データ）。政体としては、

カリコム加盟国中、ジャマイカを含む12か国は英連邦加盟国である。またジャマイカは英連邦の一員として立憲君主制を維持しているが、バルバドス、ドミニカ国、ガイアナ、トリニダード・トバゴ、ハイチ、スリナムが立憲共和制を採用している。カリコム加盟国には、文化的・社会的多様性が存在しているが、カリコムは経済統合を目指し、自然災害や地球温暖化の影響の受けやすさ等の小島嶼国特有の脆弱性の克服や持続的発展といった共通の課題に対し協調して取り組んでいる。またパレスチナ問題といった国際社会の課題に対しても、可能な限り共同歩調をとる姿勢が見られる。

政権の行方と共和制への移行

2024年2月26日、本来2020年に行われる予定であった地方選挙が、数回にわたる延期の末、ようやく実施された。政権与党のジャマイカ労働党（JLP）としては、選挙に勝てるタイミングを見計らっていたものと思われるが、2025年の総選挙を前に、地方選挙を実施せざるを得ないタイミングで行われ、全13県及び1市で争われた選挙の結果、JLPが獲得したのは7県、野党の人民国民党（PNP）は6県1市（セント・アンドリュー県及びキングストン市は一つの選挙区として扱われており、JLP、PNPとも同数の獲得議席数であったが、Popular Voteの結果、PNPが勝利した）との結果となり、「勝者のいない選挙」となった。2016年に政権を奪取して以降、JLP党首のホルネス首相は2期にわたり安定的に政権を運営しており、2020年9月の前回総選挙では、JLPは63議席中49議席を獲得し、圧勝した。今回の地方選挙でも、JLPの勝利を予想する意見も見られたが、JLPとPNPの拮抗状態を予想する選挙前の世論調査が示していたとおりの結果となった（ただし、改選議席数228議席の内、JLPは113議席、PNPは115議席を獲得しており、PNPがわずかながらリードしている）。今回の地方選挙は、2025年に行われる総選挙の結果を占うものと考えられているところ、今後現政権がジャマイカが抱える最大の課題であ

表 カリコム諸国の現況

国名	人口 (万人)	一人当たりGDP (米ドル)	政体
アンティグア・バーブーダ	9.4	19,917.7	立憲君主制
バハマ	41.0	31,458.3	立憲君主制
バルバドス	28.1	20,238.8	立憲共和制
ベリーズ	40.5	6,984.2	立憲君主制
ドミニカ国	7.2	8,351.2	立憲共和制
グレナダ	11.3	9,689.1	立憲君主制
ガイアナ	79.0	18,199.5	立憲共和制
ハイチ	1,158.0	1,743.3	立憲共和制
ジャマイカ	282.7	6,047.2	立憲君主制
セントクリストファー・ネービス	5.3	20,262.3	立憲君主制
セントルシア	18.3	13,030.9	立憲君主制
セントビンセント及び グレナディーン諸島	11.2	9,125.3	立憲君主制
スリナム	59.2	5,858.8	立憲共和制
トリニダード・トバゴ	153.0	19,629.5	立憲共和制

出所：2022年世銀データ（人口、一人当たりGDP）

る治安維持（インサイトクライム社の調査によると、人口10万人当たりの殺人率は、ジャマイカは中南米でワースト第2位）及び持続的な成長をどれだけ達成できるか、注目に値する。

ここで、政局が共和制に向けた動きに対する影響について考えてみたい。ジャマイカは1962年の独立以来、各政権は英国王を君主にいただく体制から脱却し、共和制への移行を試みてきているが、実現には至っていない。このような中、ホルネス現政権は、2022年1月、内閣を改造し、共和制への移行に必要な憲法改正を主管する憲法・法律省を設置し、同省大臣をヘッドとする憲法改正委員会を設立、同委員会メンバー等によるタウンミーティングを精力的に実施し、共和制への移行に先立ち、将来行われることが見込まれる国民投票に備えている。またホルネス首相は、過去の政権にはなかった共和制への移行に向けたタイムラインを示し、2025年の総選挙までに共和制実現のための全ての作業を完了させると述べるなど、共和制への移行に向け、極めて積極的な姿勢を見せている。共和制への移行は、英國植民地時代の奴隸制の過酷な記憶を有するジャマイカ人にとって、重要なテーマであり、すぐに色あせるようなものではなく、各政権が引き継いでいく重要施策である。来年の総選挙で政権交代があったとしても、それまでに共和制への移行が完成していない場合、PNPがその業務を引き継いでいくものと思われるが、ホルネス政権ほどの熱意を持って本件に取り組んでいくか定かではなく、この点にも留意し、今後の政局を注視していきたい。

安定的な経済成長と脆弱な経済構造

ジャマイカは、コロナ感染症のパンデミックから、観光業が牽引する形で、いち早く経済回復を遂げている。2023年上半年の成長率は2.9%であり、パンデミック前の水準に回復した（世銀データ）。観光業を見ると、2023年1～3月には118万人の観光客がジャマイカを訪れ、これは前年同期比で94.4%の伸びであり、観光収入は11億5000万米ドルで、前年同期比で46.4%の伸びとなっている。2022年1年間では、ジャマイカへの観光客は330万人、観光収入は37億米ドルであったものが、2024年の観光収入は41億米ドルを見込んでいる（以上、Jamaica Tourism Board）。

ジャマイカはマクロ経済も堅調であり、2020/21年度には、110%まで膨らんだ公的債務は、2022/23年度

に79.7%となり、中期的には徐々に70%を下回ると予想されている（世銀データ）。このような状況から、ムーディーズ・インベスター・サービス社は2023年10月、ジャマイカ政府の長期発行体格付け及び上位無担保格付けを「B2」から「B1」に格上げし、経済見通しを「安定的」から「ポジティブ」に見直した。失業率も2023年10月に4.2%と、史上最低の水準となり（ジャマイカ統計局）、インフレ率は2022年4月に11.8%を記録したが、2023年7月には6.6%に低減した（世銀データ）。一方、ジャマイカの主な輸出国は米、EU、カナダ、主な輸入国は米、ブラジル、中国と、貿易面でのカリコム各国との関係は希薄である。

ジャマイカ経済は、輸入と観光に依存しているため、対外的な動向に非常に脆弱である。特に気候変動に対して脆弱であり、経済成長と貧困削減の努力を損なうおそれがある。民間投資誘致のためにも、カリコム各国との経済的な結びつきの強化が求められていると考えられる。

ジャマイカはカリコムのリーダーとなれるか

ジャマイカは小国でありながら、国際場裏では影響力がある国である。国際司法裁判所（ICJ）や国際海洋法裁判所（ITLOS）に判事を輩出し、また首都キングストンに国際海底機構（ISA）本部が所在している。そのようなジャマイカが、カリコムにおいてどのようにリーダーシップを発揮しているか、対ハイチ支援を例に述べてみたい。

カリコムのメンバーの一員であるハイチの窮状に対し、カリコム各国は支援の手を差し伸べているが、とりわけジャマイカの積極姿勢は際立っている。2023年2月27日、ホルネス首相はカリコム代表団を率い、ハイチを訪問した。訪問において、代表団はハイチの政府高官や市民団体と会合を行ったが、ハイチ訪問に関するプレス・リリースにおいて、ホルネス首相は「カリコムは、ハイチの安定的な回復の一翼を担うこと切望しており、ハイチへの支援を強力に支持するとともに、合意形成のプロセスを促進する役割を担っていく。カリコムは、ハイチ国民との連帯を、言葉だけでなく行動でも表明する」と述べている。同代表団のハイチ訪問に続き、同年6月11日、ホルネス首相は首都キングストンにおいて、カリコム議長国のバハマのディビス首相、カリコムのバーネット事務局長らとともに、ハイチ支援の会合を主催した。同会合において、ホルネス首相は、「高いレベルでの対話が必要とされ、

コンセンサスを得ることが重要であるこのタイミングで、ジャマイカはカリコム、及びハイチ関係者からこの会合のホストを任せたことを光栄に思う」と述べるとともに、「我々は、解決策を見つけるためにあらゆる努力をすることの重要性を認識している。適切な精神と、中立的な環境での包括的な参加を促進する機会があれば、新たな動きが生まれると確信している」と述べ、カリコムベースでの対ハイチ支援を主導する意気込みを語っている。2024年2月にジャマイカを訪問したウズラ・ゼヤ米国務次官補はホルネス首相と会談し、「ジャマイカは、カリブ諸国の中で、対ハイチ支援のコミットメントにおいて先頭を走っており、米国はそれを支援できることを誇りに思う」と述べた旨報じられている(2024年2月25日付『オブザーバー』紙)。なお、ジャマイカは、上記の動きに加え、2023年10月2日に国連安全保障理事会が決議した多国籍安全保障支援ミッションの派遣に対し、ジャマイカ軍や警察等、200名の参加を決定している。



ハイチにおけるハイレベル対話でスピーチするホルネス首相
(Jamaica Observer 紙提供)

一方、ジャマイカがカリコム諸国から反発を招いた出来事にも触れておきたい。2022年4月、ジャマイカでは正式にカミナ・ジョンソン・スミス外務貿易大臣が英連邦事務総長の職に立候補した。現職はドミニカ出身のスコットランド男爵夫人で、選挙は同年6月20～25日、ルワンダでの英連邦首脳会議の場で行われる予定であった。この件がカリコム内で反発を招いたのは、現職のスコットランド男爵夫人の再選を支持する旨、同年3月にベリーズで行われたカリコム首脳会議で発出されたコミュニケに明記されていたからであって、この事実を踏まえ、アンティグア・バーブーダのブラウン首相は、ジョンソン・スミス外相の立候補を「Monumental Error (大きな過ち)」であるとして批判した。なぜそのような状況にもかかわらず、ジョ

ンソン・スミス外相が英連邦事務局長の職に立候補したのかは、スコットランド男爵夫人に対する不信感が英連邦諸国との間にあったからだと思われる。スコットランド男爵夫人に対しては、友人が経営する企業に対し、通常の競争入札の手続きを経ずにコンサルタント契約の締結の便宜を図ったとして、詳細な調査が行われていた。さらに英連邦事務局により、過去3年間で50件以上の案件の調達が不正に行われている疑いがあるとして、英国、ニュージーランド、豪州は調達手続きが正常化するまで、資金支援を停止するとし、スコットランド男爵夫人の再任は望んでいなかった。これらの事実から、ジャマイカはジョンソン・スミス外相の立候補に踏み切ったのではないかと思われるが、選挙結果はスコットランド男爵夫人を支持する国が27票、ジョンソン・スミス外相が25票となり、ジャマイカの立候補は失敗に終わり、カリコムの分裂の火種を残すこととなった。



多種多様な文化や歴史的背景を有するカリコムにおいて、今後ジャマイカが尊敬されるリーダーとしてその地位を確立できるか、注視したい。

スコットランド男爵夫人(左)とカミナ・ジョンソン・スミス外務貿易大臣(右)(Jamaica Gleaner 紙提供)

日本はジャマイカとどう向き合うか

日本は、極めて少数の国を除き、外交、持続的発展、文化、教育、保健、人物交流等、多様な分野で全ての国との友好親善を進めており、ジャマイカもその例外ではない。その中においてジャマイカは、カリブ14か国をメンバーとするカリコムのリーダーを自認し、実績を積みつつある。また日本とジャマイカは、「J-Jパートナーシップ (Japan-Jamaica Partnership)」という言葉に象徴される緊密な友好関係を築いている。このようなジャマイカとの協力の優位性を踏まえ、特に国際場面での緊密な協力関係を維持・発展することが、日本の国益にも合致しているものと考える。そのような国際場面での関係強化を図る上でも、外交、経済、文化、人物交流等、ジャマイカとの間で様々な分野での友好協力関係の維持発展を継続していくことが重要であろう。

(なかむら けん 在ジャマイカ日本国大使館 参事官)